

(様式1)

令和7年度 自己評価表（全日制）

愛媛県立川之江高等学校

学校番号（1）

グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）	カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）
(1) 基本的生活習慣の定着と規範意識の向上に努めます。 (2) 思いやりの精神と自己肯定感を高め、将来の夢に向かって真摯に努力できる自主自立の精神を育てます。 (3) 豊かな知性と創造性を併せ持ち、自ら主体的に考え、問題解決に向けて取り組む力や発信する力を身に付けさせます。 (4) 心身ともに健やかで豊かな情操と感性を持ち、自他を敬愛する人権尊重の精神と誠実な人間性を育てます。 (5) 郷土を愛し、地域社会の発展に貢献する意欲ある人材を育てます。	(1) 確かな学力の修得のため、分かる授業や学習指導の徹底に努めます。 (2) バランスよく柔軟に選択科目を配し、多様な進路目標に対応します。 (3) 各種資格取得を推進し、未来を切り拓く力と望ましい職業観を養います。 (4) 本校卒業生のキャリア支援組織「川之江先輩塾」の活動を通して、大学や地域企業と連携し、キャリア教育の充実を図ります。 (5) 探究活動を充実させ、地域社会の課題解決に主体的に取り組む力を養います。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
グラデュエーション・ポリシー・	グラデュエーション・ポリシーの達成	グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると感じる教職員の割合 70%以上を目指す。 A: 100% B: 90%以上 C: 80%以上 D: 70%以上 E: 70%未満	D	「グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると思いますか。」という教職員対象のアンケートに対して、72%が「十分に成長している」「成長している」という肯定的な評価をしているが、21%が「どちらとも言えない」、7%が「あまり成長していない」「成長していない」という否定的な評価をしている。	学習時間の増加、探究学習の指導法の改善、地域連携の促進などにより、グラデュエーション・ポリシーに沿った生徒の成長を促す。
学習指導	家庭学習習慣の確立	週当たり1年20時間・2年25時間・3年30時間 各目標時間の A: 90%以上 B: 80%～ C: 70%～ D: 60%～ E: 60%未満	E	11月調査において、1年58%、2年51%、3年58%と、過去7年間の11月調査では最も低い達成率となった。しかしながら、ほとんどのクラスは6月調査の結果（1年54%、2年42%、3年51%）よりも増加した。最後の2月調査では、1年は57%で微減、2年は56%で増加となった。 【1年】54%→58%→57% 【2年】42%→51%→56% 【3年】51%→58%	生徒（特に家庭での学習時間確保が難しい生徒）に対して、自習室や職員室前長机における放課後の校内での自習や補習を促すとともに、「課題→小テスト→不十分な生徒には追試等」という地道で時間のかかる指導を、これまで以上に繰り返す。また、考査前や対外模試前の対策方法について、各教科担任からのアドバイスと、事後にその努力を褒めることを徹底する。
	分かる授業、主体的に学ぶ意欲を育てる授業の実践	授業公開、研究授業、相互授業参観等を通じた授業改善への取組 A: 100% B: 90%～ C: 80%～ D: 70%～ E: 70%未満	A	全教員が授業公開や、教科の枠を超えた相互授業参観の実施、他校での教科横断型授業研修、STEAM教育授業研修等に意欲的に参加し、分かる授業の実施、改善に取り組んでいる。	次年度も教科を超えた相互授業参観を実施したり、他校での教科横断型授業研修、STEAM教育授業研修に積極的に参加して、その情報を共有したりすることで、分かる授業や主体性を育てる授業の実践につなげていきたい。
	A I 時代に対応した学力の育成と読書意識の高揚	<u>読解力を伸ばすための授業内容の工夫、授業展開におけるICTの導入</u> A: 100% B: 90%～ C: 80%～ D: 70%～ E: 70%未満	A	100%の教員が、授業内容の工夫、ICTの導入に取り組んだと回答した。 本校では本年度も、5分前登校を徹底させ、毎朝10分間の朝読書を行っている。また、毎月図書館便りを発行し、生徒の読書意欲の高揚に取り組んでいる。	来年度も教務情報処理課のリーダーシップの下、ICTを活用した授業研究会や校外での研修会参加等に努め、生徒の成長に効果的なICTを積極的に活用するなど、分かる授業の実践に努めたい。 また、今後生徒たちが、より積極的に図書館を活用するように、運営の改善や図書館の整理、利用促進等に努めていきたい。
進路指導	確かな学力の修得と進路実現	進学率100%、国公立大学合格者25名以上 A: 25名以上 B: 20名～ C: 15名～ D: 10名～ E: 10名未満	B	国公立大学22名合格(3/10現在)。進学を希望する生徒は全員進学予定である。国公立大学の一般選抜には16名が出願し、前期日程で合格者が3名、中後期日程において5名が受験している。	4年制大学への進学希望者が減少する中で、一年次より学ぶ意欲を高めながら、より高い目標に向かわせる指導を行う。特に文Ⅱ類型の学習支援を充実させていきたい。
		就職率100% A: 100% B: 90%～ C: 80%～ D: 70%～ E: 70%未満	A	就職希望者33名全員が内定している。四国中央市内への就職がほとんどであるが、今年は県外就職者が5名と多かった。	進路講演会やインターンシップ、応募前職場見学などの就職指導をより充実させることで、企業とのミスマッチを防ぎ、早期の離職率の低下につなげていく。

人権教育・生徒指導		人権意識を高め、いじめを起こさないための取組：年間10回以上 A：10回 B：8～9回 C：6～7回 D：5回 E：4回以下	A	人権・同和教育講演会やホームルーム活動、学校生活アンケートなど、合計12回以上実施した。人権作文や人権標語の作成、人権ポスターの作成と展示を行い、人権意識の高揚を図っている。	いじめは、教職員の目が届かないところで行われることが多いため、生徒の変化の様子を敏感に感じ取ることができる職場環境づくりや、いじめの要因になりやすいストレスの多い環境を作り出さない学校づくりを行う。
	自他を尊重し、互いの人権を認め合う態度の育成	異校種間・異世代間交流学習：年間15回以上 A：15回以上 B：13～14回 C：10～12回 D：8～9回 E：7回以下	A	「中学校での活動発表会」2回、「オープンスクールでの中学生との座談会」1回、「ふれあい体験講座」2回、「グローバル人財育成事業」1回、「保育体験学習」1回、「四国中央市防災訓練」1回、「市内小中学校合同避難訓練」1回、「川之江防災クラブ参加」7回等、合計16回以上実施した。	今年度の保育体験学習は、先方の都合で当日のキャンセルになったが、それまでの準備や当日の段取り確認を含めて、交流学習に前向きな姿が見られた。次年度以降も様々な異校種・異世代交流学習に積極的に取り組んでいきたい。
	公共性とコミュニケーション能力の育成	交通事故発生件数：年間0件 A：0件 B：1～4件 C：5～7件 D：8～10件 E：11件以上 出前授業、出前講座（高大連携）、遠隔授業：年間10回以上、 A：10回以上 B：9回 C：8回 D：7回 E：6回以下	B A	交通事故が登下校時に2件発生した。令和8年4月施行の自転車青切符制度の講話を1月に行った。交通ルールの徹底、命の大切さをより伝えていきたい。 「川之江先輩塾」を4回、計42講座を実施することで、生徒の興味関心を喚起することができた。進路講演会の機会を利用した出前授業や出前講座を実施することができた。	地域や警察と連携し、登校マナー指導や交通安全教育を実施し、命を守る教育の推進に努める。 生徒の実情に合わせ進路希望別にを行っているが、今後とも実施の内容や時期をより工夫して、効果的な進路指導につながるよう努めたい。
特別活動	個性と能力を生かした心身の鍛錬	部活動加入率80%以上 A：80%以上 B：75%～ C：70%～ D：65%～ E：65%未満	A	部活動の全体加入率は今年度82.6%となった。昨年は、初めて8割を切っていたが、1年の加入率が男子86%、女子89%と増加したことによる。しかし、2学期以降、学業との両立、人間関係などにより、中途退部が増えている。特に団体種目の部員数確保が難しい状況である。	生徒数減少、部の地域移行に対応するため、部の精選が必要な時期である。部員確保は非常に難しいが、中高の交流などを通して、本校を選択肢に選ぶ中学生を増やしていきたい。
	地域に生き、地域を愛し、地域とともに歩む心の育成	ボランティア活動・地域行事への参加：年間平均1人2件以上 A：2件以上 B：1.5件～ C：1件～ D：0.5件～ E：0.5件未満	D	中学校の学校行事への参加等により、0.9回程度まで上がっているが、それを除くと0.7程度であった。参加状況としては、部活動や勉強で時間がないという生徒も多く、何度も参加する生徒と全く興味を持たない生徒に分かれる。また、奉仕作業よりも、自分も楽しめるイベントを選ぶ傾向はさらに強くなっている。	奉仕作業へのボランティアについては、意欲的な参加を促せるような啓発方法を考えていきたい。また、コロナ禍以降、1人1件を超えることが難しい状況であるが、部活動や勉強で多忙な生徒も多いため、目標数値についても今後検討していきたい。
業務改善	働き方改革の推進とメンタルヘルスケアの充実	業務の効率化による勤務時間外労働時間の削減：昨年より年間10%以上削減 A：8%以上 B：7%～ C：5%～ D：3%～ E：1%未満	A	時間外労働時間について、昨年度比12%削減を達成し、目標である10%削減を上回る成果を得た。特に勤務時間の可視化により、管理職が働き方を客観的に捉える契機となり、声掛けの改善につながった。一方で、部活動顧問や進路指導担当など、特定の業務に時間外労働が集する傾向が見られ、学校全体として均等な改善には課題が残った。	時間外労働の単純な前年比較では実態把握が十分でないことが分かったため、次年度は「時間外労働の総量」だけでなく、より実態に即した改善策を講じる。また、部活動や進路指導など長時間化しやすい業務については、業務分担の見直しや効率化を図り、特定の教職員に負担が集中しない体制づくりを進める。
		教職員のメンタルヘルスケアの充実と、職場環境の整備	A	学校評価アンケートの結果から、89.2%の教職員が職場環境に満足している。また、ストレスチェック分析結果によると、昨年に比べて「身体愁訴」の反応が改善されており、職場環境の整備や周囲のサポートが向上したと思われる。	引き続き教職員一人一人のワークライフバランスを充実させることを呼びかけるとともに、職場の支援体制をさらに向上させていきたい。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。